**Ⅱ．申請様式について**

第１号様式

令和　　年　　月　　日

　一般社団法人　青森県工業会　会長　殿

申請者

（住　　所）

（名　　称）

（代表者職氏名）　　　　　　　　　　　　　印

令和２年度ものづくり企業高度生産システム早期構築事業費補助金交付申請書

　ものづくり企業高度生産システム早期構築事業費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１　事業の概要

　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙のとおり

２　経費の配分

３　補助金交付申請額　　　金　　　　　　　　　円

４　事業開始（予定）年月日　　　交付決定の日から

及び完了予定年月日　　　令和　　年　　月　　日まで

別紙１

　　　　　　事　　業　　計　　画　　書

１　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 資本金 |  |
| 常時使用する従業員数 |  |
| 業種 |  |
| 法人番号 |  |
| 事業活動の内容 | 主要製品 |  |
| 主　な取引先 |  |
| 事業を実施する事業所の所在地 | 〒ＴＥＬ：　　　　　　　　　　ＦＡＸ： |
| 連絡窓口 |  | 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 担当者名 | 担当部署・役職名も記載すること。 |
| E-mail |  |

２．補助事業の内容

（１）事業計画名（３０字程度）

|  |
| --- |
|  |

（２）事業計画の概要（１００字程度）

|  |
| --- |
|  |

（３）事業の具体的な取組み内容

|  |
| --- |
| (1)現状・課題 |
| （新型コロナウイルスによる会社経営、既存事業への影響等を踏まえ、新製品の開発・生産及び生産システムの構築に取り組む経緯・必要性を記載してください。また、必要に応じて図表や写真等を用いて分かりやすく記載してください。） |
| (2) 取組の内容 |
| （現状・課題を踏まえ、機械装置の導入・生産システム構築の具体的内容、それに係る補助対象経費の必要性や実施スケジュールについて記載してください。また、必要に応じて図表や写真等を用いて分かりやすく記載してください）。 |
| (3)期待される効果 |
| （売上、収益、雇用などについて、生産システム構築による効果、新製品の事業化の見込みも含めて記載してください。） |
| (4)実施体制 |
| （従事者、役割分担等の実施体制について具体的に記載してください。） |
| (5)事業実施期間 | 交付決定の日　　～　令和　年　月　日 |

３　経費の配分

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費(税抜) | 財源内訳 |
| 県補助金 | 自己資金 | その他 |
| 機械装置・システム構築費 |  |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |  |
| 技術導入費 |  |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |
| 直接人件費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

※１　機械装置・システム構築費において、単価５０万円（税抜）以上の機械装置購入費が計上されていること。

　※２　機械装置・システム構築費の補助対象経費が５００万円以上であること。

別紙２

収支予算書

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 予　算　額 | 摘　　要 |
| 補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合計 |  |  |

２　支出の部

（１）総括表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費（税抜） | 補助金額（税抜） | 備　　考 |
| 機械装置・システム構築費 |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |
| 技術導入費 |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |
| 直接人件費 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

　※１　機械装置・システム構築費において、単価５０万円（税抜）以上の機械装置購入費が計上されていること。

　※２　機械装置・システム構築費の補助対象経費が５００万円以上であること。

　※３　機械装置・システム構築費の補助金額が補助金額合計の２／３以上であること。

（２）内訳表

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内訳 | 規格等 | 単価 | 数量 | 補助対象経費（税抜） | 補助金額 |
| 機械装置・システム構築費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 技術導入費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 外注費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 直接人件費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 合計 |  |  |

※「２支出の部（１）総括表」の各経費区分の積算内訳を記載し、見積書（写）等根拠資料を添付すること。

※必要に応じて行を追加・削除して記載すること。

※直接人件費を補助金の対象とする場合は、（直接人件費積算資料）も作成してください。

（直接人件費積算資料　※個人毎に作成してください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 開発従事者 | （所属・職名・氏名） |
| 開発業務内容 |  |
|  |
| 区　分 | 直接作業時間 | 主たる研究開発業務内容 |
| 　年 　月 | 時間 |  |
| 年 　月 | 時間 |  |
| 年 　月 | 時間 |  |
| 年 　月 | 時間 |  |
| 合　計 | 時間 |  |

　　　※直接作業時間は、各月毎に小数点以下は切り捨てること。

|  |  |
| --- | --- |
| 直接人件費の積算 |  |

※１　直接人件費の対象となる開発従事者ごとに作成すること。

※２　時間単価および直接作業時間は，小数点以下切捨てとすること

※３　基本給及び年間所定内労働時間の根拠資料（賃金台帳、就業規則等）を添付すること。

別紙３

本紙の内容についてあらかじめご確認の上、申請の際に、

添付書類として提出ください。

暴力団排除に関する誓約事項

補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

(１)法人等（個人、法人又は団体）が、 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

(２) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

(３) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

(４) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。